

(添付資料)

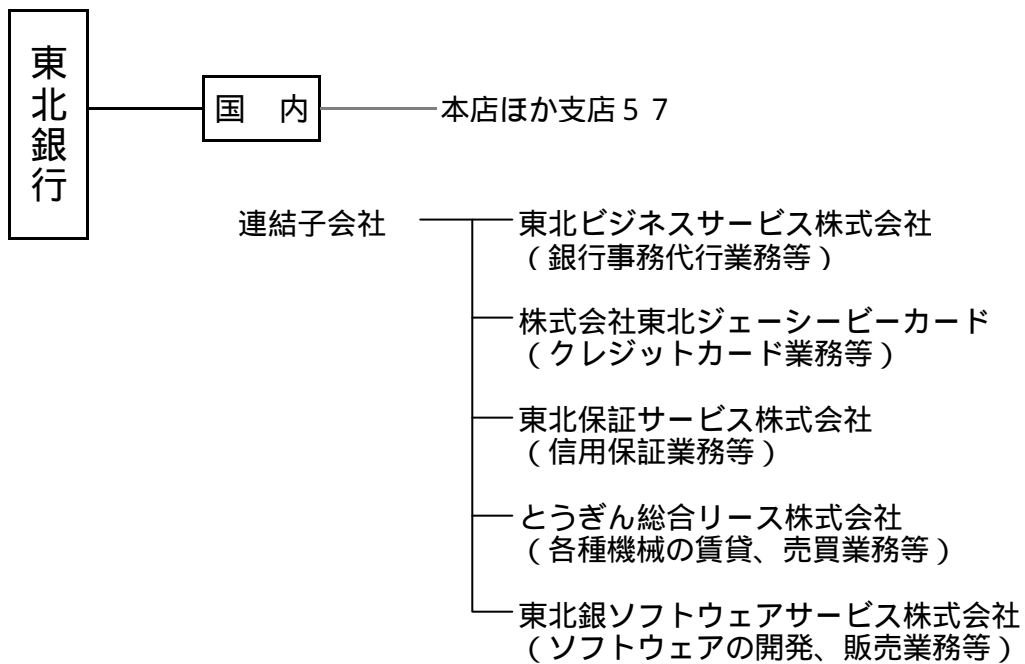
株式会社 東北銀行

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社5社、非連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

経営理念

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念としております。

経営計画

激変する経営環境に対応するため、当行は平成 12 年 4 月に経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

この経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、2 年間の中期経営計画を策定し、その後 1 年ごとに計画を見直しするローリング方式を採用しており、到達すべき経営数値を 5 年後の平成 17 年 3 月期に置いております。

当行は、「NEW WAVE 21」において、「効率化の推進による収益力の強化」「地域社会への安定的な信用供与と貢献」「リスク管理の徹底と資産の健全化」の三つを経営方針とし、中期経営計画の推進項目としては、「地域社会への安定的資金の供給」「地域一体型店舗政策の完成」「経営環境の変化及び顧客ニーズに対応した商品の開発とサービスの強化」「経営効率化の推進」「リスク管理体制の強化と資産健全化の推進」を掲げ、地域のお客様に一層信頼される銀行となるため、地域に密着した営業を展開しております。

1. 「NEW WAVE 21」の経営数値目標

| | 17年3月期目標 |
|---|--------------------------------|
| 1)自己資本比率 うちTier 比率 | 8.00%以上 7.00%以上 |
| 2)貸出金関係 個人・中小企業貸出比率 個人ローン貸出比率 | 93.00%以上 20.00%以上 |
| 3)利益水準 業務純益 経常利益 当期純利益 | 40億円以上 35億円以上 20億円以上 |
| 4)経営指標 OHR (業務粗利益経費率) ROA (総資產業務純益率) ROE (株主資本当期純利益率) | 73.00%以下 0.60%以上 7.50%以上 |

平成 13 年 9 月中間期は、経常収益はほぼ計画通りの推移となりましたが、地元取引先の破綻による損失発生や景気悪化による将来の貸出資産劣化に備えた厳格な債務者区分による個別貸倒引当金の大幅な積み増し(54 億円)を実施したほか、株式相場の急落に伴う有価証券の減損処理(3 億円)を実施したことにより、20 億円の中間純損失を計上いたしました。平成 14 年 3 月期は、15 億円の当期純損失の見込みとなっておりますが、地域社会への安定的な資金の供給と収益の向上、経費の削減に努力してまいります。

2. 中期経営計画の経営課題と推進状況

(1)地域社会への安定的資金の供給

当行は、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」を経営理念として、これまで営業活動を展開してまいりました。

その結果として、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率は、地方銀行の中でも上位にランクされており、経営計画「NEW WAVE 21」において目標としている 93%に対し、当中間期末では単体で 93.13%と、目標を 0.13%上回っております。

今後とも、地域経済発展のため、より一層の向上に取り組んでまいります。

(2)地域一体型店舗政策の推進

金融機関にとって、業務の再構築、経営の効率化に対する早急な取り組みが不可欠となっておりますが、当行は地域社会のお客様へのサービスを低下させることなく店舗及び人員の効率化を推進するため、同一地域内の店舗を母店と衛星店に区分し、母店に諸機能を集中する「地域一体型店舗政策」を7地区19カ店で実施しております。

(3)経営環境の変化及び顧客ニーズに対応した商品の開発とサービスの強化

経営環境の変化に伴い商品の多様化が進んできておりますが、地域のお客様にとって必要な商品は何なのかを十分検討した上で商品の開発を行ってまいります。

スーパー定期預金「ねんりん500」の発売や、ATM・インターネットバンキングによる定期預金契約時の金利上乘せサービス、とうぎんCAPSカードローンのパソコン・携帯電話による利用等、IT関係業務の強化や個人ローンの拡充により、より一層のサービス強化に取り組んでまいります。

また、年金・社会保険の無料相談会、休日のローン相談等についても引き続き実施してまいります。

(4)経営効率化の推進

業界のみならず他業態との垣根を越えた競争の激化等、変化する経営環境に対応していくためのコスト負担増を抑制することが経営の重要な課題となっております。

当行では、コストアップの大きな要因であるコンピュータの基幹システムを、平成11年1月よりNTTデータにアウトソーシング（外部委託）し、経費の圧縮に取り組んでおります。

今後とも、経費削減、効率的な人員配置の実施等により、経営全般にわたる効率化を強力に進めてまいります。

(5)リスク管理体制の強化と資産健全化の推進

今日の金融機関にとって、リスク管理の重要性は一層高まってきております。

当行では、リスク管理委員会と資産効率化委員会を独立した部署として設置し、銀行内外の多様化するリスクを一元的に管理する体制をとるとともに、不良債権の発生防止と回収促進に取り組んでおります。

・コンプライアンスへの対応

コンプライアンス（法令等遵守）は、銀行業務の基本であるとの考え方に立ち、コンプライアンス・マニュアルに基づく体制の整備と強化に取り組んでおります。

・利益分配に関する基本方針

当行は、従来から安定した配当を継続することを基本としており、中間配当につきましても、1株につき2円50銭（年間配当金5円00銭）とさせていただきます。

・対処すべき課題

経営計画「NEW WAVE 21」に掲げた「効率化の推進による収益力の強化」「地域社会への安定的な信用供与と貢献」「リスク管理の徹底と資産の健全化」を柱として、地域のみならず、より一層信頼される銀行を目指し、経営の効率化を強力に推進するとともに、お客様のお役に立つ商品・新しいサービスの提供を心がけた経営を展開してまいります。さらに、リスク管理の強化とコンプライアンス（法令等遵守）の徹底、積極的なディスクロージャー（情報開示）により、当行の目標である「お客様に信頼され永くお取り引きいただける銀行」となる努力を続けてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当行グループは、情報技術（IT）関連の急速な調整に加え、米国同時多発テロの影響などから、一段と悪化している国内経済に加え、生産活動、雇用情勢を中心に厳しさを増している県内経済にあって、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念のもと営業活動を推進しました結果、個人・中小企業貸出比率が単体で93.13%となったのをはじめとして、以下の業績をおさめることができました。

預金（譲渡性を除く）は、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等を継続して推進しており、中間期末残高は5,670億円となりました。

貸出金は、地域金融機関として、地元を中心としたお客様に対し安定的な資金供給を行うべく努力してまいりました結果、中間期末残高は4,359億円となりました。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけており、中間期末投資有価証券保有高は976億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行った結果、中間期中外国為替取扱高は2億70百万ドルとなりました。

収益状況は、経常収益については当初見込みを1億28百万円上回る101億28百万円を計上いたしました。経常利益は平成13年6月に最終改訂された「金融検査マニュアル」の内容に沿ったより厳格な資産査定による引当処理と、時価会計への対応に伴う減損処理基準を「時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」にしていることなどにより、30億97百万円の経常損失を計上することとなりました。これにより、中間純損失は20億37百万円となりました。単体での経常損失は32億47百万円、中間純損失は20億36百万円を計上することとなりました。

自己資本比率（速報値）は、連結自己資本比率が前年同期に比較して0.89%減少し、7.20%となりました。単体自己資本比率は前年同期に比較して0.92%減少し、6.77%となりました。

2. 平成14年3月期通期の見通し

厳しい収益環境をふまえ地元での運用・調達を強化するとともに、経営全般にわたる効率化を推進してまいります。14年3月期通期につきまして、経常収益は200億円を確保できる見込みですが、中間期の損失の影響により、経常損失20億円、当期純損失は15億円、単体では経常収益160億円、経常損失23億円、当期純損失15億円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成13年 | 平成12年 | 比 較 (A) - (B) | 平成12年度末 | 比 較 (A) - (C) |
|-------------------|---------|---------|------------------|---------|------------------|
| | 中間期末(A) | 中間期末(B) | | (C) | |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 20,145 | 15,009 | 5,136 | 21,008 | 863 |
| コールローン及び買入手形 | 38,617 | 40,657 | 2,040 | 32,105 | 6,512 |
| 買入金銭債権 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 商品有価証券 | 82 | 207 | 125 | 218 | 136 |
| 有価証券 | 97,689 | 85,059 | 12,630 | 81,165 | 16,524 |
| 貸出金 | 435,988 | 449,671 | 13,683 | 455,162 | 19,174 |
| 外国為替 | 93 | 58 | 35 | 46 | 47 |
| その他資産 | 5,020 | 5,258 | 238 | 5,705 | 685 |
| 不動産 | 14,586 | 14,601 | 15 | 14,324 | 262 |
| 繰延税金資産 | 6,843 | 3,090 | 3,753 | 4,624 | 2,219 |
| 支払承諾見返 | 18,634 | 20,242 | 1,608 | 20,325 | 1,691 |
| 貸倒引当金 | 16,073 | 8,458 | 7,615 | 11,891 | 4,182 |
| 資産の部合計 | 621,627 | 625,397 | 3,770 | 622,795 | 1,168 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 567,007 | 565,525 | 1,482 | 563,214 | 3,793 |
| 譲渡性預金 | 270 | 200 | 70 | — | 270 |
| コールマネー及び売渡手形 | — | 648 | 648 | 495 | 495 |
| 借入金 | 4,938 | 5,409 | 471 | 5,138 | 200 |
| 外国為替 | 0 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 社債 | 700 | 700 | 0 | 700 | 0 |
| その他負債 | 6,912 | 5,171 | 1,741 | 7,191 | 279 |
| 退職給付引当金 | 1,627 | 1,505 | 122 | 1,608 | 19 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,228 | 1,228 | 0 | 1,228 | 0 |
| 支払承諾 | 18,634 | 20,242 | 1,608 | 20,325 | 1,691 |
| 負債の部合計 | 601,317 | 600,633 | 684 | 599,906 | 1,411 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,620 | 1,423 | 197 | 1,540 | 80 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6,000 | 6,000 | 0 | 6,000 | 0 |
| 資本準備金 | 3,938 | 3,938 | 0 | 3,938 | 0 |
| 再評価差額金 | 1,767 | 1,767 | 0 | 1,767 | 0 |
| 連結剰余金 | 6,569 | 11,082 | 4,513 | 8,798 | 2,229 |
| その他有価証券評価差額金 | 414 | 552 | 138 | 844 | 430 |
| 計 | 18,689 | 23,341 | 4,652 | 21,349 | 2,660 |
| 自己株式 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本の部合計 | 18,689 | 23,340 | 4,651 | 21,348 | 2,659 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 621,627 | 625,397 | 3,770 | 622,795 | 1,168 |

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成13年 中間期(A) | 平成12年 中間期(B) | 比 較 (A) - (B) | 平成12年度 (要約) |
|--|-----------------|-----------------|------------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 10,128 | 10,110 | 18 | 20,516 |
| 資 金 運 用 収 益 | 6,959 | 7,330 | 371 | 14,802 |
| (うち貸出金利息) | (6,029) | (6,165) | (136) | (12,375) |
| (うち有価証券利息配当金) | (661) | (740) | (79) | (1,481) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 1,081 | 1,023 | 58 | 2,076 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 2,010 | 1,269 | 741 | 2,763 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 76 | 486 | 410 | 873 |
| 経 常 費 用 | 13,225 | 9,407 | 3,818 | 23,112 |
| 資 金 調 達 費 用 | 786 | 1,099 | 313 | 2,273 |
| (うち預金利息) | (405) | (528) | (123) | (1,102) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 351 | 328 | 23 | 673 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 1,782 | 1,098 | 684 | 2,292 |
| 営 業 経 費 | 5,468 | 5,561 | 93 | 11,112 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 4,835 | 1,319 | 3,516 | 6,760 |
| 経 常 利 益 (は 経 常 損 失) | 3,097 | 702 | 3,799 | 2,595 |
| 特 別 利 益 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 特 別 損 失 | 14 | 42 | 28 | 50 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失) | 3,110 | 661 | 3,771 | 2,643 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 761 | 366 | 395 | 771 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,920 | 82 | 1,838 | 1,818 |
| 少 数 株 主 利 益 | 86 | 65 | 21 | 183 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失) | 2,037 | 312 | 2,349 | 1,779 |

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成13年 中間期 (A) | 平成12年 中間期 (B) | 比 較 (A) - (B) | 平成12年度 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 連結剰余金期首残高 | 8,798 | 10,962 | 2,164 | 10,962 |
| 連結剰余金減少高 | 192 | 192 | 0 | 384 |
| 配 当 金 | 192 | 192 | 0 | 384 |
| 中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) | 2,037 | 312 | 2,349 | 1,779 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 6,569 | 11,082 | 4,513 | 8,798 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成13年 中間期(A) | 平成12年 中間期(B) | 比 較 (A) - (B) | 平成12年度 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------------------|--------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,110 | 661 | 3,771 | 2,643 |
| 減価償却費 | 1,207 | 1,234 | 27 | 2,462 |
| 貸倒引当金の増加額 | 4,181 | 894 | 3,287 | 4,328 |
| 退職給与引当金の増加額 | — | 1,386 | 1,386 | 1,411 |
| 退職給付引当金の増加額 | 18 | 1,480 | 1,480 | 1,608 |
| 資金運用収益 | 6,959 | 7,330 | 371 | 14,802 |
| 資金調達費用 | 786 | 1,099 | 313 | 2,273 |
| 有価証券関係損益() | 49 | 75 | 26 | 119 |
| 動産不動産処分損益() | 14 | 4 | 10 | 10 |
| 貸出金の純増()減 | 19,174 | 524 | 19,698 | 6,016 |
| 預金の純増減() | 3,792 | 4,250 | 458 | 1,940 |
| 譲渡性預金の純増減() | 270 | 270 | 540 | 470 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 200 | 262 | 62 | 533 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 86 | 2,047 | 1,961 | 5,001 |
| コールローン等の純増()減 | 6,511 | 10,657 | 4,146 | 2,105 |
| コールマネー等の純増減() | 495 | 223 | 718 | 71 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 46 | 9 | 55 | 21 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 2 | 5 | 3 | 4 |
| 資金運用による収入 | 7,106 | 6,968 | 138 | 14,437 |
| 資金調達による支出 | 919 | 1,113 | 194 | 2,429 |
| その他 | 152 | 275 | 123 | 1,732 |
| 小 計 | 18,016 | 7,120 | 25,136 | 6,653 |
| 法人税等の支払額 | 115 | 1,220 | 1,105 | 1,973 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,901 | 8,341 | 26,242 | 8,626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 36,704 | 16,743 | 19,961 | 34,674 |
| 有価証券の売却による収入 | 16,286 | 11,054 | 5,232 | 28,491 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,215 | 3,734 | 519 | 8,659 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,472 | 1,016 | 456 | 2,005 |
| 動産不動産の売却による収入 | 22 | 43 | 21 | 123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,652 | 2,929 | 15,723 | 593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金支払額 | 192 | 192 | 0 | 384 |
| 少数株主への配当金支払額 | 5 | 4 | 1 | 4 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 3 | 0 | 5 |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | 3 | 0 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 197 | 196 | 1 | 388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 949 | 11,466 | 10,517 | 8,422 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,765 | 20,188 | 8,423 | 20,188 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 10,816 | 8,721 | 2,095 | 11,765 |

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

東北ビジネスサービス 株式会社
株式会社 東北ジェーシービーカード
東北保証サービス 株式会社
とうぎん総合リース 株式会社
東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名

東和商事 有限会社
株式会社 東北アージャンス

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 9年～39年 |
| 動 産 | 3年～20年 |

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

連結子会社については、該当取引ありません。
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(698百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

10. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。中間連結決算日現在、当行及び連結子会社は、該当取引ありません。
12. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51 百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 15,714 百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 537 百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,669百万円、延滞債権額は18,959百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,700百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,849百万円であります。
なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,630百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 826百万円
担保資産に対応する債務
預 金 2,118百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券36,381百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は293百万円であります。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った当行の事業用土地の当中間連結会計期間における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 536百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

24. 社債は、劣後特約付社債であります。

25. 1株当たりの純資産額 242円91銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 82百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 | | 時 価 | 差 額 | うち | |
|-----|-----------|----------|-------|-------|------|---|
| | 計 上 額 | | | | 益 | 損 |
| 社 債 | 1,000百万円 | 1,030百万円 | 30百万円 | 30百万円 | -百万円 | |
| その他 | 2,332 | 2,378 | 45 | 45 | - | |
| 合 計 | 3,332 | 3,408 | 75 | 75 | - | |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 | | 評価差額 | うち | |
|-----|----------|-----------|--------|-------|--------|---|
| | | 計 上 額 | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 2,226百万円 | 2,079百万円 | 147百万円 | 66百万円 | 213百万円 | |
| 債 券 | 68,171 | 69,235 | 1,063 | 1,175 | 111 | |
| 国 債 | 33,675 | 34,127 | 452 | 474 | 22 | |
| 地方債 | 99 | 109 | 9 | 9 | - | |
| 社 債 | 34,396 | 34,998 | 602 | 691 | 89 | |
| その他 | 12,126 | 11,911 | 214 | 46 | 261 | |
| 合 計 | 82,524 | 83,226 | 701 | 1,288 | 586 | |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債287百万円を差し引いた額414百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について178百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-----------|--------|--------|
| 16,812百万円 | 746百万円 | 347百万円 |

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 11,129百万円 |

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|-----------|-----------|-----------|------|
| 債券 | 14,451百万円 | 39,388百万円 | 15,337百万円 | -百万円 |
| 国債 | 7,019 | 18,716 | 7,915 | - |
| 地方債 | - | - | 100 | - |
| 社債 | 7,432 | 20,672 | 7,322 | - |
| その他 | 2,958 | 438 | 1,000 | - |
| 合計 | 17,410 | 39,827 | 16,337 | - |

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,636百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,237百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間連結損益計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純損失金額 26円48銭
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,325百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|------------------|
| 現金預け金勘定 | 20,145百万円 |
| 定期預け金 | 8,275百万円 |
| その他の預け金(日銀預け金を除く) | 1,055百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>10,816百万円</u> |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

| | 当中間連結会計期間末(百万円) | | | 前中間連結会計期間末(百万円) | | |
|----------------|-----------------|-----|----|-----------------|-----|----|
| | 動産 | その他 | 合計 | 動産 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 8 | - | 8 | 16 | - | 16 |
| 減価償却累計額相当額 | 3 | - | 3 | 15 | - | 15 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | 4 | - | 4 | 1 | - | 1 |

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末別残高相当額

| | 当中間連結会計期間末(百万円) | | | 前中間連結会計期間末(百万円) | | |
|--|-----------------|-----|----|-----------------|-----|----|
| | 1年内 | 1年超 | 合計 | 1年内 | 1年超 | 合計 |
| | 4 | 2 | 6 | 1 | - | 1 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

| | 当中間連結会計期間末(百万円) | 前中間連結会計期間末(百万円) |
|----------|-----------------|-----------------|
| 支払リース料 | 2 | 2 |
| 減価償却費相当額 | 1 | 1 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

1. 有価証券

(当中間連結会計期間末)

* 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、当中間連結会計期間末の後に掲載しております。

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 期 別 種 類 | 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) | | | | |
|------------|--------------------------|-------|-----|----|---|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 益 | 損 |
| 国 債 | - | - | - | - | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 1,000 | 1,030 | 30 | 30 | - |
| そ の 他 | 2,332 | 2,378 | 45 | 45 | - |
| 合 計 | 3,332 | 3,408 | 75 | 75 | - |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 期 別 種 類 | 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) | | | | |
|------------|--------------------------|------------------|-------|-------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | 益 | 損 |
| 株 式 | 2,226 | 2,079 | 147 | 66 | 213 |
| 債 券 | 68,171 | 69,235 | 1,063 | 1,175 | 111 |
| 国 債 | 33,675 | 34,127 | 452 | 474 | 22 |
| 地 方 債 | 99 | 109 | 9 | 9 | - |
| 社 債 | 34,396 | 34,998 | 602 | 691 | 89 |
| そ の 他 | 12,126 | 11,911 | 214 | 46 | 261 |
| 合 計 | 82,524 | 83,226 | 701 | 1,288 | 586 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) |
|------------------------------|--------------------------|
| 満期保有目的の債券 | - |
| その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 11,129 |

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) |
|--|------------------------------|
| 評価差額 | 701 |
| その他有価証券 | 701 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 287 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 414 |
| () 少数株主持分相当額 | 0 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 414 |

(前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末)

1. 有価証券

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 期 別 種 類 | 前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | | | | 前連結会計年度末(平成13年3月31日現在) | | | | | |
|------------|--------------------------|-------|-----|----|-----|------------------------|-------|-----|----|-----|---|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | | 差 額 | 連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | | 差 額 | |
| | | | 益 | 損 | | | | 益 | 損 | | |
| 国 債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 1,000 | 1,024 | 24 | 24 | - | 1,000 | 1,024 | 24 | 24 | - | - |
| そ の 他 | 4,458 | 4,422 | 35 | 45 | 81 | 4,086 | 4,138 | 52 | 59 | 7 | 7 |
| 合 計 | 5,458 | 5,447 | 11 | 69 | 81 | 5,086 | 5,162 | 76 | 83 | 7 | 7 |

(注) 時価は、(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 期 別 種 類 | 前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | | | | 前連結会計年度末(平成13年3月31日現在) | | | | |
|------------|--------------------------|------------------|-------|-------|------|------------------------|----------------|-------|-------|------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | | 評価差額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 評価差額 | | 評価差額 |
| | | | 益 | 損 | | | | 益 | 損 | |
| 株 式 | 3,622 | 3,600 | 22 | 458 | 480 | 3,018 | 2,706 | 312 | 84 | 396 |
| 債 券 | 64,993 | 66,031 | 1,037 | 1,190 | 153 | 59,268 | 61,219 | 1,951 | 1,960 | 8 |
| 国 債 | 21,552 | 21,806 | 254 | 344 | 90 | 22,523 | 23,328 | 804 | 811 | 6 |
| 地 方 債 | 2,152 | 2,248 | 96 | 119 | 22 | 2,151 | 2,297 | 145 | 145 | - |
| 社 債 | 41,288 | 41,975 | 686 | 726 | 39 | 34,593 | 35,594 | 1,000 | 1,002 | 2 |
| そ の 他 | 7,928 | 7,850 | 77 | 36 | 114 | 9,760 | 9,552 | 207 | 26 | 234 |
| 合 計 | 76,544 | 77,482 | 937 | 1,685 | 748 | 72,048 | 73,479 | 1,431 | 2,070 | 639 |

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) |
|------------------------------|-----|------------------------------|----------------------------|
| 満期保有目的の債券 | | - | - |
| その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | | 2,118 | 2,599 |

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) |
|---|------------------------------|----------------------------|
| 評価差額 | 937 | 1,431 |
| その他有価証券 | 937 | 1,431 |
| その他の金銭の信託 | - | - |
| ()繰延税金負債 | 384 | 586 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 553 | 844 |
| ()少数株主持分相当額 | 0 | 0 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 552 | 844 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末)

* 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、当中間連結会計期間末の後に掲載しております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | |
|-----|---------|------------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | 5,401 | 390 | 390 |
| | 金利オプション | 1,170 | 33 | 33 |
| | その他 | - | - | - |
| 合 計 | | 423 | 423 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | |
|-----|---------|------------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | |
|--------|------------------------------|-----|------|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 23,447 | 143 | 143 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | |
|-----|---------|------------------------------|---|---|
| | | 契約額等 | | |
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 為替予約 | 34 | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | | |
|-----|---------|------------------------------|-----|------|----------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利スワップ | - | - | - | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | - | - | - | - | - | - |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | | |
|-----|---------|------------------------------|-----|------|----------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種 類 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | | |
|--------|------------------------------|-----|------|----------------------------|-----|------|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 12,973 | 17 | 17 | 25,920 | 413 | 413 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) |
|-----|---------|------------------------------|----------------------------|
| | | 契約額等 | 契約額等 |
| 取引所 | 通貨先物 | - | - |
| | 通貨オプション | - | - |
| 店 頭 | 為替予約 | 9 | 11 |
| | 通貨オプション | - | - |
| | その他 | - | - |

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。